

平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金
(次世代エネルギー・社会システム実証事業)
の第二次公募について (予告)

平成23年7月14日
一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会

平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業の第二次公募について、以下のとおり公募の予告いたします。
(※ 予告内容から変更となる可能性がありますので、申請の際には公募開始時に公開する公募要領をよくご確認ください)

1. 補助対象事業者

日本法人(登記法人)である民間会社又は民間会社を主提案法人(幹事法人)とする共同体、もしくは地方公共団体、任意団体等

2. 補助対象事業

A 次世代エネルギー・社会システム実証事業(地域実証)(補助率:2/3以内)

I-1-1 エネルギーマネジメントシステムの構築

- (1) 横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)又は北九州市における実証事業の全体像の中に位置づけを持ち、全体像又は各部門において示された目標の達成に向け機能するものであること。
- (2) 上記各地域におけるエネルギーの使用合理化やCO2の削減に具体的な効果があるものであること。
- (3) エネルギー・環境分野の産業の発展に寄与するものであること。
- (4) 次世代エネルギー・社会システムに係る国際標準化の取り組みに沿ったものであること。
- (5) 事業が確実に実施できると見込まれること。

B 次世代エネルギー・社会システム実証事業(共通基盤事業)(補助率:定額)

I-3 エネルギーマネジメントシステムの構築に係る調査事業

- (1) 需要家にとって魅力あるエネルギーマネジメントシステムの構築の事業化に向けた提案を行うものであること。
- (2) 事業の実施が確実に実施できると見込まれること。

II-2 蓄電複合システム等共通基盤技術国際標準化研究開発事業

- (1) 平成22年度「蓄電複合システム化技術開発事業」の共通基盤技術開発における成果の検討を引き続き行うとともに、新たな課題等の検討にも取り組み、国際標準化提案活動にも取り組むものであること。
- (2) 事業が確実に実施できると見込まれること。

3. 補助率

(補助率:2/3以内、定額)

4. 公募開始

平成23年7月下旬

5. 公募要領等

公募開始日に協議会ホームページ(<http://www.nepc.or.jp/>)に掲載します。
また、公募説明会の日程等については、別途お知らせします。

6. 問い合わせ先

一般社団法人 新エネルギー導入促進協議会

事務局 スマートコミュニティセンター 『次世代エネルギー・社会システム実証事業』担当
TEL: 03-5979-7737 FAX: 03-3984-8015